

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 市民課				
事業番号	0112300		事務事業	戸籍事務事業			細事業	—	
事業目的	親族的な身分関係を登録・公証する。								
事業対象	市に戸籍届出をする者・本籍のある者		事業概要	戸籍法に規定されている各種届出の受理、戸籍編製を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	203,430	329,000	321,706	97.8%	190,000	57.8%	246,000	56,000	129.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
戸籍届出事件数		5,003	5,129	2,525	2,600	5,100			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	個人情報の取扱いに十分留意しながら、民法、戸籍法等の関係法令に基づき、適正に戸籍届出の受付及び戸籍の編製を行い、親族的な身分関係を正確に登録・公証していく。また、戸籍法の一部改正に伴い令和6年度から新たに追加される戸籍証明書等の広域交付や、行政手続における戸籍証明書等の添付省略事務について、システム改修を含め準備を進めていく。オリジナルデザインの婚姻届受理証明書については、多くの人に興味を持ってもらえるような効果的なPR方法について、引き続き公民連携により検討し、実施していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	戸籍の届出受理、記載、審査、決裁等の事務を戸籍システムを活用して適正に執行し、親族的な身分関係を登録。公証している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	高度な個人情報を取り扱い、事務執行にあたり専門的な知識を要する本事業は、アウトソーシングや協働、他事業との統合等は困難であり、効果も上がりにくい。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度も引き続き、個人情報の取扱いに十分留意しつつ、民法、戸籍法等の関係法令に基づき、適正に戸籍の届出受付及び編成を行い、親族的な身分関係を正確に登録。公証していく。令和4年度まで公民連携で実施した成果をもとに、オリジナルデザインの婚姻届受理証明書のPRについては継続をしていく。 以上を踏まえ、戸籍事務に必要な最小限の経費を予算計上する。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0112400	事務事業	住民基本台帳事務事業				細事業	住民基本台帳事務事業		
事業目的	住民に関する記録の適正な管理と市民の利便を図る。									
事業対象	市民		事業概要	転入届・転出届等を受理し、住民基本台帳の整備を行う。併せて、住民票の写し等の証明書を発行する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	848,862	962,000	913,676	95.0%	815,000	84.7%	854,000	39,000	104.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
届出処理割合(届出処理件数÷住基人口)	13.00%	12.6%	6.0%	7.0%	13%

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意し、適正に住民基本台帳事務を執行するとともに、引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、市民サービスの向上を目指す。また、繁忙期の窓口混雑を一層緩和するため、各サービスコーナーとの連携、証明書等コンビニ交付と郵送手続の周知広報を進めていく。さらに、令和4年度末の運用開始に向けて、マイナポータルによる転出・転入手続ワンストップサービスの導入を的確に行っていく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意しながら、適正に住民基本台帳事務を執行することは地方自治体の運営にとっての根幹であり、その必要最低限の予算措置である。これをもとに円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、市民サービスの向上につながり、有効性は高い

事業実施方法の妥当性

高い

住民基本台帳事務は、地方自治体の運営の根幹を担っており、円滑・適格・迅速な窓口運営を実施している。コロナ禍において繁忙期の混雑解消は急務であることに加え、DXを利用した「書かない窓口」「ワンスオンリー」の実現等、過渡期にあり、更に新庁舎への移転見据える必要があり、まずは各サービスコーナーとの連携、郵送手続、個人番号カードの普及等多角的に進めていくことが妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意しながら、適正に住民基本台帳事務を執行することは地方自治体の運営にとっての根幹であり、その必要最低限の予算措置である。これをもとに円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、市民サービスの向上につなげていく。また、コロナ禍において繁忙期の混雑解消は急務であることに加え、DXを利用した「書かない窓口」「ワンスオンリー」の実現等、過渡期にあり、更に新庁舎への移転見据える必要があり、まずは各サービスコーナーとの連携、郵送手続、個人番号カードの普及等多角的に進めていく。

事務事業評価票

				所管課	市民生活部 市民課				
事業番号	0112500		事務事業	住民基本台帳事務事業			細事業	住民基本台帳ネットワークシステム事務事業	
事業目的	住民基本台帳ネットワークシステムを活用し、市民の利便性向上と業務効率化を行うため。								
事業対象	市民		事業概要	住民基本台帳ネットワークを利用し、住民票の写しの広域交付や個人番号カードによる特例転入などの業務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	48,924	55,000	54,384	98.9%	55,000	100.0%	0	▲ 55,000	0.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
住民票の写し広域交付件数		84	110	42	50	110			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意し、適正に住民基本台帳ネットワークシステムを運用していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本事務事業は社会保障・税番号制度の基盤を担うもので、行政事務の効率化、市民の利便性向上に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事務の改善やマニュアル化が整備され、効率化が図られており、妥当性が高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	予算規模が限られており、住民基本台帳事務事業のうち、当該事業を細事業として評価する必要性が乏しくなったことから、住民基本台帳事務事業に統合し、当該細事業は廃止する。								

事務事業評価票

所管課	市民生活部 市民課
-----	-----------

事業番号	0112610	事務事業	国立駅前サービスコーナー事務事業	細事業	—				
事業目的	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付，指定収集袋等の販売，予約図書の受渡し等を行い市民の利便を図る。								
事業対象	市民及び事業者等	事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付，指定収集袋等の販売，予約図書の受渡し等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,193,493	8,985,000	8,441,027	93.9%	8,168,000	90.9%	8,359,000	191,000	102.3%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
事務取扱件数	30,008	33,337	17,217	13,535	31,000

令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)	
	現状維持	特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意し，適正に各種証明書を交付するとともに，引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い，更なる市民サービスの向上を目指していく。あわせて，個人番号カードの臨時交付窓口や，マイナ・アシストを用いた交付申請補助等のサービスを実施し，より利便性の高い施設となるよう運営していく。

令和5年度予算編成	現状分析		
	視点	現状分析	理由 (根拠)
	事業目的に対する有効性	高い	駅に近く国立駅高架下であり，平日は午後7時まで開庁している。本庁舎の開庁時間までに来庁できない方にとっても利便性が高い。また，来庁者の分散にも寄与している。
	事業実施方法の妥当性	高い	職員はシフト制により，本庁舎開庁時間外である午後7時まで開庁し，サービスコーナーの業務を行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザは，国立市との共同利用施設であり，連携を図りながら業務を進めていく。次年度も引き続き両市で連携し，利用者からの様々な問い合わせや窓口業務を的確に対応していくための予算を計上した。令和3年度より開始した個人番号カードのオンライン申請受付窓口，電子証明書更新業務，個人番号カードの交付臨時窓口を引き続き実施するための予算計上を行った。
------	--

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 市民課					
事業番号	0112700		事務事業	印鑑事務事業			細事業	—		
事業目的	印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付を行うことで、市民の利便性の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市印鑑条例に基づき、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付を行う。						
事業根拠	市例規		市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	625,203	576,000	527,904	91.7%	530,000	92.0%	517,000	▲ 13,000	97.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
印鑑登録割合 (登録処理件数÷15歳以上の住基人口)		4.0%	4.4%	2.2%	2.2%	4.4%				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	規則に登録印鑑の制限に係る規定を追加し、市民により分かりやすい運用とした。全国的に押印見直しの流れはあるが、個人情報の取扱いに十分留意しながら適正に印鑑事務を執行していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	印鑑登録証明書は、重要な取引の場面で個人を証明する手段として引き続き広く用いられており、市民の利便のために必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	登録については、厳格な手続きを踏むとともに、登録後はカードにより速やかに交付できるようになっており、信頼性と利便性が調和され、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国は、押印制度の見直しをすすめているものの、現状は印鑑登録証明書は、重要な取引の場面で個人を証明する手段として引き続き広く用いられており、市民の利便のために必要である。ただし、国の動向は、これまで以上に注意深く把握に努めていく。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	市民生活部 市民課					
事業番号	0112800	事務事業	住居表示事務事業			細事業	—		
事業目的	住居表示実施地区に新築された家屋等に住所となる住居番号を付定するとともに、住居表示台帳を整備し市民の利便を図る。								
事業対象	市民	事業概要	新築された家屋等の住居番号を申請添付書類により審査し付定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	384,980	499,000	487,071	97.6%	484,000	97.0%	484,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
住居番号付定数 (戸)		123	130	59	71	130			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	個人情報の取扱いに十分留意し、適正に住居番号を付定するとともに、住居表示台帳の整備を行う。また、街区表示板についても、引き続き適正な管理を行っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	住居番号の付定及び住居表示台帳の整備により、市民生活の利便性に寄与しており有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	住居表示に関する法律及び国分寺市住居表示に関する条例に基づく事務であり、住居表示台帳システムを活用し、効率的に事務を執行している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	次年度においても、個人情報の取扱いに十分留意し、システムを活用し、適正な住居番号の付定及び住居表示台帳の整備を行っていく。迅速に付定通知事務が進めるよう、ホームページ等を活用して制度や申請方法について周知していく。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0112900	事務事業	その他市民課事務事業				細事業	—		
事業目的	戸籍に関する証明・住民票に関する証明・印鑑登録証明書等の交付及び都営住宅募集事務を行い市民の利便を図る。									
事業対象	市民		事業概要	戸籍に関する証明・住民票の写し等証明書を窓口や郵送などで申請を受け交付する。都営住宅の募集に係る事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,024,374	8,740,000	7,050,249	80.7%	8,271,000	94.6%	7,802,000	▲ 469,000	94.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
証明書等交付件数 (件)	142,392	130,706	66,777	72,156	137,088

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

特定個人情報及び個人情報の取扱い十分留意しながら、迅速かつ適正に効率的な各種証明書の交付事務を実施していく。また、都営住宅募集事務についても、引き続き東京都に協力していく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

社会生活で多方面で用いられている証明書等の交付は、市民の需要が大きく、利便性があり有効である。

事業実施方法の妥当性

高い

住民記録システム及び戸籍システム等を活用し、迅速かつ正確に効率的な事務を執行している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

次年度においても、特定個人情報等の取扱いに十分留意しつつ、市民の利便性の向上を念頭に適正かつ効率的な各種証明書の交付事務を行う。また、都営住宅募集事務等についてもホームページの掲載内容の改善等を施し、市民への広報について東京都等に協力していく。

事務事業評価票

事務事業				所管課	市民生活部 市民課				
事業番号	0113010		事務事業	cocobunji市民サービスコーナー事務事業			細事業	—	
事業目的	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付，指定収集袋等の販売，予約図書の受け渡し等を行い市民の利便を図る。								
事業対象	市民及び事業者等		事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付，指定収集袋等の販売，予約図書の受け渡し等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,513,890	3,873,000	3,673,791	94.9%	3,756,000	97.0%	3,578,000	▲ 178,000	95.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
事務取扱件数		50,395	54,001	27,333	27,500	54,900			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意し，適正に各種証明書を交付するとともに，引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い，更なる市民サービスの向上を目指していく。あわせて，個人番号カードの臨時交付窓口を設けるなど，より利便性の高い施設となるよう運営していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺駅直結であり，予約図書の受け渡し，粗大ごみ処理券，指定収集袋の販売等の業務も平日は午後7時まで，また第1・3日曜日にも開庁し業務を行っている。本庁の開庁時間に来庁できない方にとって利便性が高い。本庁への来庁の分散にも寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	職員はシフト制により，本庁舎開庁時間外の午後7時までと第1・3日曜日にサービスコーナーの業務を行なっている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	各種証明書の発行や予約図書の引き渡し，利用者からの様々な問い合わせに対して的確に対応していく。個人番号カードの交付を休日開庁や平日の臨時交付窓口で引き続き行うための予算計上をした。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0113250	事務事業	個人番号カード交付等事務事業				細事業	—		
事業目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号を利用し、行政事務の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現を図るため									
事業対象	市民		事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号の指定、個人番号の通知、個人番号カードの交付等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	61,618,650	86,055,000	58,332,912	67.8%	25,455,000	29.6%	59,562,000	34,107,000	234.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
個人番号カード交付率		33%	47%	52%	64%	70%				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意し、引き続き個人番号の指定・通知を行う。あわせて、丁寧な勧奨や周知広報とともに、新たな手法である事業者への委託による交付申請補助サービスを行い、個人番号カードの普及を推進していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本事務事業は社会保障・税番号制度の基盤を担うもので、行政事務の効率化、市民の利便性向上に有効であり、個人番号カードの普及は不可欠である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	個人番号カード普及に向け、個人番号カード普及に向けたシステムの導入、体制の強化等妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	国は、令和4年度中に全ての国民が個人番号カードを取得している状態になることを目標としている。当市では、写真撮影サービスや出張申請サポートに加え、マイナポイント第二弾等の影響により大きく伸びたが、まだ取得率は6割程度であり、更なる普及策が必要である。また、個人番号カードの普及に伴い、異動時の個人番号カードの継続利用手続等事務は増大している。体制を強化するとともに、個人番号カードの普及のための出張申請、申請サポート、コールセンター設置等の業務委託費の計上等積極的な予算計上を行う。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	市民生活部 市民課					
事業番号	0113260		事務事業	証明書等コンビニ交付事務事業			細事業	—	
事業目的	個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付するサービスを提供することにより、市民の利便向上を図るため								
事業対象	市民		事業概要	個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付するサービスを提供できるように整備する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,343,650	5,582,000	5,399,134	96.7%	6,267,000	112.3%	7,447,000	1,180,000	118.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
証明書等交付割合 証明書等交付件数÷15歳以上の住基人口		14.1%	21.8%	13.8%	13.8%	30.0%			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	本事業は市民の利便性が高く、また、コロナ禍においては、窓口の混雑緩和、三密対策等としても大変有効であるため、効果的に周知広報を行い、証明書等コンビニ交付の利用率向上を図っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本事務事業は社会保障・税番号制度の基盤を担うもので、行政事務の効率化、市民の利便性向上に有効であり、個人番号カードの普及は不可欠である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	個人番号カード普及に向け、個人番号カード普及に向けたシステムの導入、体制の強化等妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	個人番号カードの普及に伴い、コンビニ交付件数が飛躍的に伸びている。また、新たにワクチンの接種証明も加わった。事業規模としてはそれほど大きな変動はないが、コロナ禍における窓口混雑の緩和、三密対策として大変有効であり、普及活動の充実等、積極的にコンビニ交付の拡充を更に進める必要がある。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0110200		事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業			細事業	経済課関係事務事業	
事業目的	国分寺市立市民農園の使用の辞退に伴い、過年度に納付済みの使用料を返還する。								
事業対象	市民農園使用者		事業概要	過年度に納付済みの使用料を返還する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	12,000	3,600	30.0%	12,000	100.0%	12,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
使用辞退に伴う返還数 (件)		0	1	0	2	3			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	市民農園の辞退者数は年度ごとに変化するものの、過年度に納入された市民農園使用料を返還する必要があるため、今後も継続していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	年度によって辞退者数が増えるものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還する必要があるため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	年度によって辞退者数が増えるものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還する必要があるため、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市民農園の辞退者数は年度ごとに変化するものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還するものであるため、今後も予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0142700	事務事業	住宅改修資金融資事務事業				細事業	—		
事業目的	住宅改修資金の融資あっせん及び借入額に対する一部利子補給，希望者に対し住宅改修等の団体の紹介を行うことで，市民生活の向上を図る。									
事業対象	市民	事業概要	市民が家屋の増築，改築，修繕又は太陽熱利用温水器の設置を行う場合，特定金融機関に市が融資あっせんを行い，年3%を上限として借入額に対し利子の一部を補給する。 また，希望者に対して，住宅の増築，改築又は修繕等の施工団体を紹介する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	240,076	485,000	347,575	71.7%	429,000	88.5%	698,000	269,000	162.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
申込数 (件)		7	9	1	4	8				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市ホームページ・市報・ツイッターを活用した広報活動を行ってきたこと等により，利用件数が増加傾向にあるため，今後も金融機関と連携し，本制度の周知広報や利用促進を図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	住宅改修資金融資を市があっせんし，利用者の融資に対する利子の負担を軽減させることで，住環境がより良いものとなり，市民生活の向上につながるため，有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請受付から融資の実行まで必要最低限の手続きであり，申請者の負担は少ないと考えられるため，事務処理は現状のまま進めることが妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	近年の申請件数は増加傾向にあり，市民生活の向上につながっている。今後も事業の周知を強化し市民の活用を促すとともに，申請状況を適切に管理し予算を計上する必要がある。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0142800	事務事業	勤労者等福利厚生事務事業				細事業	—		
事業目的	勤労者の福利厚生等の充実を推進する国分寺市勤労者福祉サービスセンターの事業運営に対して補助を行うことにより、市内小規模事業所で働く勤労者及び事業主の福利の向上を図るとともに、市内小規模事業所の振興発展に寄与する。									
事業対象	勤労者及び事業主		事業概要	市内小規模事業所で働く勤労者及び事業主の福利厚生等の充実を図るため、国分寺市勤労者福祉サービスセンターの事業運営に対して補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,296,743	11,500,000	11,015,086	95.8%	11,500,000	100.0%	11,500,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
サービスセンター会員数 (人)	1,061	1,036	—	—	1,150

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

国分寺市勤労者福祉サービスセンターの組織力の強化や財務体質の安定を図るため、会員数の増加につながる広報活動を連携して実施する。また、市内小規模事業所で働く勤労者や事業主の福利厚生がより充実するメニューの研究を連携して進めていく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

市内小規模事業所の事業主や従業員の福利厚生を充実させることで、小規模事業所の経営の安定化や地域の発展につながるため、有効性が高い。

事業実施方法の妥当性

高い

会員の福利厚生等の充実を図るため、勤労者福祉サービスセンターにより様々な事業が適正に行われているため、妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響を受け、小規模事業所は厳しい経営を強いられている。そのなかで、勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業や健康増進事業を支援することで、小規模事業所の従業員の活力の増強、事業所の活性化につなげることができるため、引き続き必要な予算を計上する必要がある。

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0142900		事務事業	雇用促進対策事務事業			細事業	—	
事業目的	今日の雇用情勢に対応した関係機関の施策等を活用するとともに、市ホームページ、市報等を通じた就労支援情報及び労働環境等に関する情報の提供等の充実を図ることにより、就労困難者への雇用促進を図る。								
事業対象	就労困難者等		事業概要	公共職業安定所、東京労働相談情報センター国分寺事務所、東京しごとセンター多摩等の関係機関と連携して施策を活用し、就労困難者等に対して雇用促進対策及び求人等の就労支援情報を提供する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業	
				●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	22,666	23,000	10,396	45.2%	126,000	547.8%	18,000	▲ 108,000	14.3%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
共催セミナー・面接会参加者 (延べ人数)	325	562	353	400	1,485

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	「第二次国分寺市就労支援プラン」に基づき、東京しごとセンター多摩等の関係機関と連携し、就労支援セミナーや労働セミナーを充実させることにより、就労困難者や労働問題を抱える事業主・労働者に対する支援の強化を図っていく。また、地域での就労支援を推進するため、国分寺市就労支援地域連絡会を活用し、就労支援事業に係る情報共有・情報交換等を行っていく。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	各種就労支援セミナーや就職面接会は、就職につながるケースも多いため、関連機関との共催して開催することは有効性がある。
事業実施方法の妥当性	普通	雇用情勢については、コロナ禍以前の水準までは回復していない状況であり、市内求職者や就労困難者に対する情報提供や雇用機会の確保につながるセミナー等の事業は妥当性がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	現状の就労環境を踏まえ、引き続き、就労支援に関する各種セミナーや面接会、労働環境に関する各種セミナーを実施していく。また、第二次就労支援プランの各支援事業については、関係各課・関係機関と連携し着実に推進していく。さらに、国分寺市就労支援地域連絡会では、地域の就労支援についての情報共有や情報交換を行い、就労支援策についても継続して検討していく。
------	--

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	市民生活部 経済課						
事業番号	0143000		事務事業	農業委員会事務事業			細事業	—		
事業目的	農地の保全や農業生産力の発展、農業経営の合理化を図り、農業者を取り巻く環境の向上に寄与することを目的とする。									
事業対象	市内農業者		事業概要	農地に係る証明書の発行、適正な肥培管理の指導、農業施策の検討のために総会（毎月20日）を開催して審議する。また、農業者を対象に懇談会を開催し、農地の適正な肥培管理や農業を取り巻く法令・制度の周知を行う。その他、市民を対象に農ウォークなどの触れ合いイベントの実施や、国分寺市市民農業大学への講師派遣などの協力を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興		
	●	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,327,981	10,018,000	9,605,622	95.9%	9,665,000	96.5%	10,376,000	711,000	107.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
生産緑地地区追加指定面積（ha）		約0.47	約0.09	0	約0.47	約0.13				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	農地に係る法令業務を引き続き適正に行うとともに、都市農地貸借円滑化法による生産緑地の貸借が活性化するよう、JA東京むさし国分寺支店との連携を強化して農業者間のマッチングを進め、都市農地の保全を図っていく。農業者に対しては、地区別懇談会の開催や農業委員会だよりの発行を通じて、農地の利活用につながる情報の周知に努める。また、市民に対する都市農業の理解促進のため、農ウォークやふれあい視察見学会を実施していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	都市農地の保全を図るため、農業委員会による法令業務等の実施が必要であり、有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	行政委員会である農業委員会による事業実施であるため、妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	農住近接の特徴をもつ都市農地を積極的に保全していくために必要となる農業委員会の運営経費であるため、今後も予算を計上する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	市民生活部 経済課					
事業番号	0143200		事務事業	農業振興対策事務事業			細事業	—		
事業目的	持続的・安定的な農業経営の確立や地場産農畜産物の消費拡大を図る。									
事業対象	市内農業者		事業概要	認定農業者制度や東京都の各種補助事業を活用し、生産基盤の強化や農業経営の安定化などの農業経営改善のための支援のほか、JA東京むさしが実施する農業振興事業に補助金を交付し、農畜産物の生産振興や担い手の育成などを支援する。また、市内農業者が生産した農畜産物にこくベジの愛称をつけ、そのPRを通じた地産地消の推進を目的として、市内直売所等での啓発、こくベジを使用した特別メニューを提供するこくベジメニュー提供店との連携イベント、産直マルシェなどを開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	15,917,732	19,182,000	15,988,468	83.4%	45,050,000	234.9%	108,257,000	63,207,000	240.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
国分寺市農業経営改善計画推進事業 補助金交付数 (件)		7	6	6	0	8				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	国分寺農業をリードする認定農業者や営農意欲の高い農業者の持続的かつ安定的な農業経営基盤の確立のため、東京都の補助事業や本市独自の補助事業を活用し、農業経営力の強化を図るとともに、都市農業・農地の保全に取り組んでいく。また、JA東京むさし国分寺支店が実施する農業振興事業に補助金を交付し、地産地消の取組や次世代の担い手育成等を推進していく。加えて、こくベジプロジェクト推進連絡会を主体として、産直マルシェ、期間限定フェスタやこくベジ×Gapコラボイベントによる収穫体験等を通じて、農業者・飲食店・消費者をつなげ地産地消の輪を広げていく。さらに、こくベジオリジナルグッズを製作し、新たなこくベジファンを獲得するとともに、認知度の向上を図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	営農意欲の高い認定農業者等への補助金交付を通じた持続的・安定的な農業経営の確立を目指していくため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	こくベジプロジェクト推進連絡会や営農意欲等が高い認定農業者等が実施する地産地消の推進の取組であるため、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	災害に強い農業用施設の整備や農地の多面的機能を十分に発揮させることを目的に、営農意欲の高い認定農業者等への支援を拡充することに加え、JA東京むさしによる農業振興に寄与する事業に補助金を交付することで、農業の担い手の育成や地産地消の推進に取り組む必要がある。また、こくベジプロジェクト推進連絡会を主体として、市民に対してこくベジの認知度の向上を図るとともに、地産地消の推進やこくベジの消費拡大を図るため、今後も予算を計上する必要がある。									

事務事業評価票

				所管課	市民生活部 経済課				
事業番号	0143300		事務事業	市民農園事務事業			細事業	市民農園事務事業	
事業目的	農業を通じて市民相互の交流を深めるとともに、緑化の推進と農地の保全に寄与する。								
事業対象	市内在住者		事業概要	野菜の栽培に意欲のある市内在住者に区画を貸し出す。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●			●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,521,038	3,433,000	2,674,371	77.9%	3,378,000	98.4%	3,079,000	▲299,000	91.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期(見込み)	目標値			
使用区画数		447	330	330	330	330		330	
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	市民が自由に野菜作りを楽しめる市民農園は人気の高い事業であるが、民間企業や農業者開設型市民農園をはじめ、農業者が開設する農業体験農園の利用料金と比較しても非常に格安であることから、農業経営に影響を与えている現状がある。また、地権者からの申出により、令和3年度中に市民農園1園を廃止したため貸出区画数が減少したが、法整備が進んだことにより、生産緑地を活用して民間企業や農業者が市民農園を開設できるようになったため、今後は新規開設希望者の掘り起こしや開設のための支援を検討していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	多様化する市民ニーズに対応するための事業であり有効であるものの、農家や民間でも市民農園の開設が始まっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	行政開設型の市民農園であり、市民を対象に事業を行っているため、一定の妥当性はある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市民が自由に野菜作りを楽しめる農園として人気が高いため、今後も予算を計上する必要があるものの、新たな法律の制定により、市内においても農家や民間企業が独自に市民農園を開設し地域住民の余暇活動の充実を図れるようになったことから、今後は農家や民間企業開設型の市民農園の開園を支援していく。								

事務事業評価票

			所管課	市民生活部 経済課					
事業番号	0143300		事務事業	市民農園事務事業			細事業	農業体験農園事務事業	
事業目的	市民の農業体験の機会を確保するとともに開設者が農業経営の一環として農園運営を行い、農業経営の安定化を図る。								
事業対象	市内農業者		事業概要	市内で農業体験農園を開設する者に対し、施設整備費及び開設後に要する自立的運営を支援する補助金を交付する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●			●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	0	0	—	0	—	0	0	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
開設農園数 (園)		7	7	7	7	7			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	農業体験を希望する市民に対して、農園主である農業者が一貫して農作業の指導を行うことで、入園者が安心して野菜作りを体験することができる。体験を通じて、市民による都市農業や農業者に対する理解の促進が図られるとともに、都市農地の保全につながるため、引き続き農業者自らが開設する農業体験農園の新規開設や農園運営を支援していく。また、農園主同士のつながりを強化するための情報交換会を開催し、運営上の課題等を共有できる場を提供していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	農業者自らの農業経営の安定化を図るとともに、多様化する市民ニーズを取り込むことができるため有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	新たに農業体験農園を開設するかどうかは農業者の意向によるものであり、実施方法については妥当性はある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	農業者自らが安定的で持続的な農業経営を実践するために開設している農園であり、市民に対する都市農業への理解を促進する事業であるため、引き続き開設を希望する農家の掘り起こしをしていく必要がある。								

事務事業評価票

			所管課	市民生活部 経済課					
事業番号	0143350		事務事業	いきいき農園事務事業			細事業	—	
事業目的	市民が農作業体験を通じて農業への理解及び相互の交流を深めるとともに、市民に農業に関する情報発信及び人材育成の場を提供し、もって国分寺市の農の風景の創生に資する。								
事業対象	市民団体、障害者団体、市民農業大学修了生		事業概要	モデル農業ゾーンにおける栽培、農業体験教室の開催、団体貸付けなどを実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●			●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	268,820	337,000	295,235	87.6%	338,000	100.3%	331,000	▲ 7,000	97.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
農業体験教室 (回)		2	6	7	2	10			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	モデル農業ゾーンでは市民農業大学の修了生からなる事業協力員が市民の手本となる野菜作りを実践し、農業体験ゾーンでは事業協力員が講師となり親子農業体験教室や野菜作り体験講習会を開催し、市民の農業への理解を深めている。野菜作りを楽しむ市民団体等と事業協力員が相互に交流する場を提供することにより、農に関するコミュニティを形成するとともに、農の風景の創出を通じた都市農業への理解促進を図っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市民農業大学を修了した市民が事業協力員として農園の管理運営に参画することで、使用団体同士のコミュニティが形成されており、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業協力員と使用団体等が農業を通じて交流を図っており、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市民農業大学修了生である事業協力員を中心に、野菜作りを楽しむ市民団体や障害者団体との農業を通じた交流のほか、親子等を対象とした農業体験教室を実施するなど、使用団体や市民とのコミュニティの形成に寄与し、農の風景の創出にもつながる事業であるため、今後も予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	市民生活部 経済課					
事業番号	0143500		市民農業大学事務事業			細事業	—		
事業目的	農業者が講師となって、市民が農作物の播種・定植から除草等の圃場管理・収穫まで一連の農作業を体験することにより、農業者と市民の相互理解を促進し、農業と触れ合う市民のすそ野を拡大する。また、カリキュラムに「援農技術習得講座」を設け、市民を援農ボランティアに養成して農家へ派遣することにより、農家の担い手不足を解消するとともに、農業に対する理解のさらなる促進を図る。								
事業対象	18歳以上の市民		地元農業者の協力と指導により、市民の手で農作物栽培の一連の作業に取り組む体験学習を実施する。また、市民農業大学の受講生を対象に「援農技術習得講座」を開講し、養成・認定を通じて、援農活動を希望する認定者を受け入れ農家に紹介する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興	
			●	●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,427,465	2,289,000	2,228,153	97.3%	2,335,000	102.0%	2,332,000	▲ 3,000	99.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
援農ボランティア派遣数 (人)		73	70	73	73	75			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	講師である農業者が、直接市民に土作りから収穫までの一連の農作業を指導している。カリキュラムには、野菜作りを中心として植木・鉢花・果樹の講義もあり、市内農業を丸ごと体験してもらうことで、都市農業や農業者に対する理解促進を図っている。受講生を対象に開講する援農技術習得講座を通じて、受講生を援農ボランティアとして養成し、高齢化や後継者不在により担い手が不足している市内農家へ派遣することで、国分寺農業の維持発展に取り組んでいく。引き続き、受講生の満足度向上と援農ボランティア活動希望者の増加に向けて、JA東京むさし国分寺支店や農業者と連携して内容の充実を図るとともに、受講生募集のための積極的な周知広報を行っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	農家と市民による都市農業の相互理解を促進するとともに農家の手助けとなる援農ボランティアを養成しているため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	都市農業・農地の大切さについて、農家と市民の相互理解を深めるための事業であり、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和5年度予算編成	拡大・拡充	農業者自身の高齢化や後継者不在等の理由により、農業の継続が困難となっている農業者を支援することを目的に援農ボランティアを養成している。農家への派遣を通じて、市民に農業の苦労や農産物を生産する重要性を理解してもらうための事業であることに加え、都市農業・農地の保全につながっているため、今後も予算を計上し農業者の力強い応援となる市民農業大学受講生を増やしていく必要がある。							

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0143700	事務事業	小口事業資金融資事務事業				細事業	—		
事業目的	資金調達を必要とする市内中小企業者の自主的な経済活動を促進し、健全な事業育成と振興を図る。									
事業対象	事業者	事業概要	市内の中小企業者を対象に、特定金融機関が市の融資あっせんを受けて融資を行い、市は2.5%を上限としてその利子の一部を補給する。また、保証協会等を利用した場合、支払った保証料のうち、運転・設備資金については2分の1を、創業資金については全額を補助する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	15,550,363	15,975,000	15,269,625	95.6%	16,954,000	106.1%	19,416,000	2,462,000	114.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
融資申込数 (件数)	129	109	60	48	100

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴う事業者への影響を注視し、引き続き、中小企業者の事業継続と経営の安定化、市内創業者への支援につながる本制度の利用促進を図っていく。また、更なる利用促進につなげるため、金融機関と連携し、より利用しやすい融資制度となるよう研究を進めていく。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	事業資金の融資をあっせんすることで利子や保証料の負担を軽減させ事業者の事業の継続や経営の安定化を図るだけでなく、地域経済の活性化につながるものであり有効性は高い。
事業実施方法の妥当性	普通	申請受付から融資の実行まで、必要最低限の手続きであり、事務処理は現状のまま進めることが妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響を受け、中小企業者は厳しい経営を強いられている。そのため、事業者の経済活動の活性化につなげるため、事業資金の融資をあっせんし、融資に対する利子や保証料の負担軽減に必要な予算を計上する必要がある。
------	---

事務事業評価票

所管課	市民生活部 経済課
-----	-----------

事業番号	0143900	事務事業	商工振興助成事務事業				細事業	—		
事業目的	国分寺市商工会や各商店会が実施する事業等を支援することにより、商工業の発展による地域経済の活性化と、賑わいある商店街づくりを促進する。									
事業対象	商工会・商店会・事業者		事業概要	国分寺市商工会が実施する商工業振興事業や商店会が実施するイベント・装飾街路灯維持管理に係る経費へ補助金を交付する。また、市内での創業・起業につながる創業支援メニューを実施する。さらには、市内事業者の売上向上につながる支援策を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
	●	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	316,283,002	541,421,000	511,562,961	94.5%	38,466,000	7.1%	39,928,000	1,462,000	103.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
商店会会員数 (店)	716	693	683	—	700

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
拡大・拡充	引き続き、新型コロナウイルス感染症が事業者の経営に与える影響を注視し、必要な支援策の検討を行っていく。また、買物困難者対策として、商工会が実施する移動販売車による出張販売等を支援していくとともに、商店会連合会などの関係団体と情報の共有を図り、連携を強化することで、市内産業の活性化につながる取組を進めていく。さらに、商店会が実施するまちのにぎわい創出につながるイベント事業等に対する支援や産業競争力強化法による創業支援等事業計画に基づく創業支援事業の充実、経営者の高齢化等に伴う後継者問題の解決に向けた個別相談会などを実施していく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	コロナ禍において売上が減少している事業者に対する支援や商店会等が実施する事業を支援することで、地域経済の活性化やまちのにぎわい創出につながっているため有効性が高い。
事業実施方法の妥当性	高い	商工会や関係機関等と連携を図り事業を進めることで地域経済の活性化につながっているため、効率的に実施できている。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響を受け、市内事業者は厳しい経営を強いられている。そのため、今後の経済動向を的確に把握し、事業者の経営に与える影響を注視し、必要な支援を検討していく必要がある。また、商工会や商店会が実施するイベント事業を支援し、まちのにぎわいの創出を図るための予算を計上する必要がある。	

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0143910		事務事業	プレミアム付商品券事務事業			細事業	—		
事業目的	プレミアム付商品券を発行することで、新型コロナウイルス感染症流行の長期化により影響を受けている市内事業者の経営と市民の生活を支援し、地域経済の活性化を図る。									
事業対象	市民・事業者		事業概要	プレミアム率30%の商品券を発行し、取扱店となった市内事業者で利用してもらうことにより、地域における消費の喚起を図る。商品券については、Web又ははがきによる申込とし抽選で当選した市民に販売する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	708,250,000	571,372,315	80.7%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
換金額 (円)		—	522,810,000	—	—	—		—		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	新型コロナウイルス感染症流行の長期化により影響を受けている市内事業者の経営と市民の生活を支援し、地域経済の活性化を図ることを目的として、プレミアム付商品券を発行したが、本事業は単年度事業である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	新型コロナウイルス感染症流行の長期化により影響を受けている市内事業者の経営と市民の生活を支援し、地域経済の活性化を図ることを目的として、プレミアム付商品券を発行した。本事業は経常的事业ではなく、次年度以降の事業の実施見込みはない。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 経済課				
事業番号	0144100		事務事業	消費者施策推進事務事業			細事業	—	
事業目的	ますます複雑化する経済社会において、消費者の安全と利益を守り、消費者被害を未然に防ぐため、消費者相談を充実させるとともに消費生活に関する情報を提供する。また、自ら考え行動する自立した消費者の育成を目指す。								
事業対象	市民		事業概要	消費者の安全と利益を守るため、消費者相談の充実及び消費生活に関する情報の提供等を図り、消費者保護の充実に努めるとともに、被害を未然に防止する自立した消費者を育成する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	30 消費生活	
		●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	833,852	3,273,000	2,794,517	85.4%	3,329,000	101.7%	3,339,000	10,000	100.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期(見込み)	目標値			
消費生活相談における斡旋解決 (件数)		83	77	47	47	95			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	消費者取引や商品・サービスの複雑化・多様化に対応するため、消費生活相談員のスキルアップを図るなど、消費生活相談室の機能強化を図っていく。また、令和4年4月から成年年齢が18歳に引下げられることから、対象者に対して、消費者トラブル等に関する周知・啓発を行うことにより、若年層への消費者被害の拡大を防止していく。さらに、消費者見守りネットワーク協議会において、関係機関と連携を強化することにより、高齢者や障害者、認知症等の方の消費者トラブルについて、いち早く消費生活相談室へつなぐ仕組みを構築していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	消費者トラブルの円満な解決に向け、市民の身近な相談窓口として専門の相談員によりその解決に努めている。近年は複雑化・多様化するトラブルが増加傾向にあり、その有効性は非常に高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業者と消費者との間における情報力、交渉力の格差によって生じるトラブルを解消し、消費者の安全と利益を守るとともに、複雑化・多様化する消費者トラブルにおいて、専門の相談員による相談事業の必要性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	消費者を取り巻く社会環境が絶えず変化する中、消費者トラブルの内容もより複雑化・多様化している。このため、相談員のスキルアップを図り消費生活相談室の機能強化に引き続き取り組んでいく。また、民法改正により成年年齢が18歳に引下げられたことに伴い、コンシューマー・エイド等を活用し、学齢期等への消費者教育の充実を図り、自立した消費者を育成していく。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0144200	事務事業	公衆浴場対策事務事業				細事業	—	
事業目的	公衆浴場の施設改修を支援することにより、地域住民の公衆衛生の確保及び向上を図る。								
事業対象	事業者	事業概要	浴場経営の安定及び公衆衛生の確保につなげるため、公衆浴場の施設改修費に対して補助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	0	0	—	150,000	—	0	▲ 150,000	0.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
国分寺市公衆浴場施設改修費 補助金交付数 (件)	0	0	0	1	0

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

自家風呂の普及により経営が厳しくなっている公衆浴場の経営の安定を支援するため、今後も施設維持管理のための改修工事を行う必要が生じた場合には、改修費に対する補助を継続していく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

普通

自家風呂の普及により利用者が減少している公衆浴場の経営の安定につながるため有効性がある。

事業実施方法の妥当性

普通

申請受付から補助金の交付まで、必要最低限の手続きであり、事務処理は現状のまま進めることが妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

現在市内の公衆浴場事業者は1社のみであるが、令和5年度の要望はないため予算計上しない。

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0105150		事務事業	国分寺駅北口事務所維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	協働コミュニティ課等が入居している本町クリスタルビル4階の事務所の維持管理を目的とする。									
事業対象	本事務所を利用する市民及び職員		事業概要	国分寺駅北口事務所の維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,711,050	11,486,000	10,792,429	94.0%	11,867,000	103.3%	12,063,000	196,000	101.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
事務所維持管理業務		継続	継続	継続	継続	継続		継続		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本庁舎から執務室の移転があり職員数が増えたが、消毒の徹底など感染防止に必要な対策を行うことで適切に維持管理を行った。引き続き、国分寺駅北口事務所の維持管理を適切に行っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺駅北口事務所維持管理に必要な経費であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺駅北口事務所維持管理に必要な経費であるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和5年度は、電気料金の高騰に対応できるよう予算計上をしたほか、次年度においても全4課が執務する事業所として適切な維持管理ができるよう、予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0105160	事務事業	アクティ・コブンジ施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	アクティ・コブンジ施設の維持管理に伴う事業を行う。									
事業対象	施設利用者		事業概要	アクティ・コブンジ施設の維持管理に伴う事業を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,937,720	8,761,000	6,790,846	77.5%	8,162,000	93.2%	8,365,000	203,000	102.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
議室利用件数	A 月平均29.1件 B 月平均27.7件	A 月平均31.3件 B 月平均32.1件	A 月平均34.2件 B 月平均38.2件	A 月平均40件 B 月平均49件	A, B月平均50件 (利用率56%)

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための人数制限・活動制限等により上半期の利用率は低くなったが、制限解除後は回復の兆しが見られる。引き続き地域活動の拠点として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な措置を講じつつ、施設が有効に活用されるよう適正に事務を実施していく。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	アクティ・コブンジ施設維持管理に必要な経費であるため。
事業実施方法の妥当性	高い	アクティ・コブンジ施設維持管理に必要な経費であるため。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	令和5年度は、公共施設予約システムの更新に伴い申請書等の印刷製本費を削減したほか、消耗品費、光熱水費を精査し、予算計上を行った。引き続き施設を適切に運営していく。
------	---

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0105900	事務事業	公会堂維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	地域住民の集会施設として、多喜窪公会堂の維持管理を行う。									
事業対象	地域団体等	事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	895,012	836,000	704,851	84.3%	1,033,000	123.6%	1,322,000	289,000	128.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		18	15	20	20	20				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、地域活動の拠点として、施設が有効に活用されるよう、管理・運営を行っていく。施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、施設内の消毒の徹底や団体の予防策について協議を行うなど、必要な新型コロナウイルス感染症対策を講じていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市公会堂条例第10条の規定に基づき、公共的団体に運営を委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106000	事務事業	内藤地域センター維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象	市民団体等	事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	9,807,511	10,887,000	9,391,162	86.3%	11,802,000	108.4%	16,748,000	4,946,000	141.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
利用率 (%)		42	46	50	50	50			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者協議会主催のイベントは全て中止となったが、再開に向けて、引き続き、利用者協議会との協力体制を維持していく。施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、施設内の消毒の徹底や団体の予防策について協議を行うなど、必要な新型コロナウイルス感染症対策を講じていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるような維持・管理に必要な予算を計上することに加え、国分寺市公共施設個別施設計画に基づく施設の長寿命化改修の設計に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106100	事務事業	西町地域センター維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象	市民団体等	事業概要	平成26年度から指定管理者による管理・運営を行っている西町地域センターは、生きがいセンター及び児童館を併設する西町プラザの一部である。多世代交流など、複合施設の特徴を活かしながら、施設の維持管理を行い、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	17,256,157	20,571,000	20,129,966	97.9%	17,768,000	86.4%	18,453,000	685,000	103.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
利用率(%)		40	44	38	38	44			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者協議会主催の「西町プラザまつり」は中止となったが、再開に向けて、引き続き、指定管理者との連携を図りながら、利用者協議会との協力体制を維持していく。施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、施設内の消毒の徹底や団体の予防策について協議を行うなど、必要な新型コロナウイルス感染症対策を講じていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	平成26年度より指定管理者による管理・運営が行われている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106200	事務事業	北町地域センター維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象	市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,246,294	5,166,000	4,361,717	84.4%	5,522,000	106.9%	6,392,000	870,000	115.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期(見込み)	目標値			
利用率(%)		41	48	46	46	48			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者協議会主催の「北町地域センターまつり」は中止となったが、新たな事業として「北町地域センターだより」が発行され、利用団体間の協力体制の向上に寄与していた。引き続き、まつりの再開や協議会事業の展開に向けて、利用者協議会との協力体制を維持していく。施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、施設内の消毒の徹底や団体の予防策について協議を行うなど、必要な新型コロナウイルス感染症対策を講じていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106300	事務事業	北の原地域センター維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,473,366	4,972,000	3,937,168	79.2%	4,881,000	98.2%	5,528,000	647,000	113.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
利用率 (%)	44	42	36	36	44

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者協議会主催の「北の原地域センターまつり」は中止となったが、再開に向けて、引き続き、利用者協議会との協力体制を維持していく。施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、施設内の消毒の徹底や団体の予防策について協議を行うなど、必要な新型コロナウイルス感染症対策を講じていく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。

事業実施方法の妥当性

高い

現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106400	事務事業	本町・南町地域センター維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,394,795	7,234,000	5,937,424	82.1%	6,965,000	96.3%	9,291,000	2,326,000	133.4%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
利用率 (%)	55	65	58	58	65

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	引き続き、地域活動の拠点として、施設が有効に活用されるよう、管理・運営を行っていく。施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、施設内の消毒の徹底や団体の予防策について協議を行うなど、必要な新型コロナウイルス感染症対策を講じていく。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。
事業実施方法の妥当性	高い	現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。
------	--

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106500	事務事業	もとまち地域センター維持管理事務事業	細事業	—				
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象	市民団体等	事業概要	平成26年度から指定管理者による管理・運営を行っているもとまち地域センターは、生きがいセンターを併設するもとまちプラザの一部である。多世代交流など、複合施設の特徴を活かしながら、施設の維持管理を行い、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	17,587,822	17,564,000	17,562,623	100.0%	18,509,000	105.4%	18,547,000	38,000	100.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
利用率 (%)		24	27	26	26	27			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者協議会主催の「もとまちプラザまつり」は中止となったが、再開に向けて、引き続き、指定管理者との連携を図りながら、利用者協議会との協力体制を維持していく。施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。また、施設内の消毒の徹底や団体の予防策について協議を行うなど、必要な新型コロナウイルス感染症対策を講じていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	平成26年度より指定管理者による管理・運営が行われている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106600	事務事業	公共施設等設置事業補助事務事業	細事業	—				
事業目的	自治会・町内会が実施する公共施設設置事業及び掲示板設置事業に対し、経費の全部又は一部を補助することで、団体の支援を行うことを目的とする。								
事業対象	自治会・町内会	事業概要	自治会・町内会が実施する公共施設設置事業及び掲示板設置事業に対し、経費の全部又は一部の補助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
			●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	554,000	764,000	576,000	75.4%	734,000	96.1%	662,000	▲ 72,000	90.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
補助団体数 (団体)		7	5	5	2	9			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	引き続き、自治会・町内会の活動支援のため、本補助制度を広く周知しながら、効果的な補助の在り方について、検討を進めていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	自治会・町内会への活動支援の一環となる事業であり、活動の活性化や予算の弾力性を創出する観点からも有効性の高い事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	補助金交付を主とする事業であるため、アウトソーシング等の可能性は低い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	自治会・町内会活動に対する支援の強化を目的に、当該団体が管理する施設において使用する備品購入に係る経費の補助対象を拡充するため、必要な予算を計上する。							

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106700	事務事業	市民活動団体支援事務事業			細事業	—		
事業目的	福祉・環境・子育て・行財政など様々な分野で市民の主体的・自主的な活動が展開されており、市民が必要とする公共サービスの提供やまちづくりに積極的に関わる市民活動団体が増えてきている。市民活動団体の活性化、行政との協働を推進するための環境整備を行う。								
事業対象	市民活動を行う者		事業概要	市民活動団体の活性化、行政との協働を推進するための環境整備を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働	
				●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,047,693	5,288,000	4,020,740	76.0%	5,256,000	99.4%	5,444,000	188,000	103.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
委託型協働事業の提案数		4件	5件	3件	1件	7件			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、アクティ・コブンジ(市民活動センター)の休館等もあり、市民活動団体に対する活動の場の提供を十分に行えたとは言えなかったが、市民活動フェスティバルについては、会場を分散するとともにオンラインを活用するなど、実施方法を工夫し、感染防止対策を行った上で2年ぶりに実施することができた。今後も、引き続き団体間の交流の活性化を図っていく。協働事業に関しては、提案型協働事業の事前相談に対し、コーディネーターとともに丁寧な対応を行い、2件の採択となった。今後も、行政側のニーズと市民活動団体側の活動内容のマッチングが図られるよう、コーディネートを積極的に行っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市民活動を活性化し、引き続き協働事業において市民活動団体と効果的に協働の推進を図るため有効性は高いと考える。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市民活動フェスティバルの実施方法の見直しを行い、会場を分散するとともにオンラインも活用して実施していることから実施方法の妥当性は高いと考える。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	市民活動フェスティバルについては、引き続き分散型で実施できるよう予算計上を行った。2年目の実施となる国分寺市職員NPO派遣研修業務委託については、今後の展開を見据えて事業を実施していく。							

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106800	事務事業	コミュニティ形成事務事業				細事業	—		
事業目的	地域コミュニティの一つである自治会・町内会に情報提供を行うとともに、活動の活性化に向けた支援を行うことを目的とする。									
事業対象	自治会・町内会		事業概要	自治会・町内会との連絡・調整を行うとともに、「自治会・町内会連絡会」を開催し、情報提供や地域の課題などの情報共有の場を設ける。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,551,775	179,000	94,626	52.9%	205,000	114.5%	128,000	▲ 77,000	62.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
連絡会開催数 (回)		2	2	1	1	2				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、自治会・町内会への情報提供や連絡体制を維持していくとともに、自治会・町内会が行うイベントや活動等への参加のきっかけづくり、未加入者へのPR等の施策を展開していく。また、各種補助金・助成金については、時期を捉えた適切な情報提供を行い、更なる団体活動の活性化を図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	「連絡会」は、自治会・町内会への情報提供や意見交換の場として有効性が認められるが、オンライン参加や資料送付のみを希望する方が増加している傾向にあり、開催内容や手法については、継続して研究していく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	自治会・町内会との信頼関係を構築するためには、市が直接的に携わることが肝要であり、また、「連絡会」は、社会福祉協議会との共催で行うことから、アウトソーシング等の可能性は低い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	他市の状況を参考にしながら「連絡会」の開催内容や手法を研究していくとともに、自治会・町内会への加入や活動参加を促進するための施策を実行するために必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0110600	事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業				細事業	協働コミュニティ課関係事務事業		
事業目的	協働コミュニティ課所管施設の使用取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還する。									
事業対象	施設の使用取消しに伴い使用料の返還を受ける者	事業概要	協働コミュニティ課所管施設の使用取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	37,300	16,000	3,300	20.6%	16,000	100.0%	16,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
公共施設使用料等返還業務		継続	継続	1件	—	—				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	施設の使用取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還するためのものであるため、今後も継続する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設使用の取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還するものであるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	施設使用の取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還するものであるため。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き事業を実施する必要があることから、実績を踏まえて予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課	市民生活部 文化振興課
-----	-------------

事業番号	0104315	事務事業	まちの魅力発信事務事業				細事業	文化振興課関係事務事業		
事業目的	ペンシルロケットや宇宙に関する企画等を実施することで、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」をPRし、「国分寺×宇宙」をまちの魅力のひとつとして市内外に発信することを目的とする。									
事業対象	市民等	事業概要	①ペンシルロケット（実機・レプリカ）展示による啓発活動 ②「国分寺×宇宙」に関する継続的な情報発信 ③小惑星Kokubunji誕生記念等のイベント実施							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,345,696	2,181,000	2,179,009	99.9%	2,276,000	104.4%	2,402,000	126,000	105.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
宇宙イベント等への参加者 (人)	1,361	2,791	0	3,000	3,000

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部のイベントについて、会場での開催に加えてインターネットで同時配信を行い、多くの方の参加を得て「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」を効果的に発信することができた。今後も様々な手法を用いて、市民等が宇宙を身近に感じられるよう、「国分寺×宇宙」推進事業を展開していく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	新型コロナウイルス感染症防止の観点から、一部のイベントについては、会場での開催に加えてインターネットで同時配信を行い、国分寺市の魅力の一つである宇宙を効果的に発信できるものとする。
事業実施方法の妥当性	普通	専門的で難解になりがちな「宇宙」というテーマを、市民等がより身近に感じられよう企画・イベント等を実施することで、まちの魅力の一つとして浸透させていくことができるものとする。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」や「国分寺×宇宙」が国分寺市の魅力の一つとして感じることができるよう、今後も継続的に事業として展開していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、イベント等の実施方法などについては、オンライン配信も取り入れるなど、状況に応じて柔軟な手法を取り入れていくことも必要である。	

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0105050	事務事業	cocobunji プラザの施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の多彩な交流と活動の場を創出し、まちの魅力を発信するとともに、市民文化の向上に寄与することを目的とする。									
事業対象	市民等		事業概要	施設を適正に管理・運営することはもとより、施設の認知度の向上させることで、より利用率を上げること、また、より利用しやすい施設として利用者の利便性の向上を図っていく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	80,117,804	106,857,000	105,762,740	99.0%	104,393,000	97.7%	104,616,000	223,000	100.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
施設利用件数 (件)		1,434	2,251	1,233	1,300	3,200				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和3年4月から指定管理者制度に移行したが、これまでの市直営と変わりなく、円滑な施設管理がなされている。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により施設の休館等があったが、今後も施設の利便性やサービス水準の向上に努め、施設利用率の回復、向上を図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	令和3年度から指定管理者制度を導入しているが、施設としての設置目的を果たすため、その管理運営に必要な予算を計上している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	令和3年度から指定管理者制度を導入しているが、市直営時と同様、適切な管理運営が行われ、サービス水準も維持されており、当該事務事業は妥当であると判断する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	未だ新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、本来、駅直結で交通至便な施設として利用率は高い。指定管理者制度移行後も引き続き、サービス水準を維持し、施設の利便性の向上に努めていく必要がある。新型コロナウイルス感染症が終息するまでは、施設における感染症対策だけでなく、利用者にも対策を講じてもらうことで、安心・安全な施設として管理運営していく必要がある。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0105200	事務事業	国分寺まつり事務事業				細事業	—		
事業目的	市民交流の場としての国分寺まつり開催を支援し、地域コミュニティの醸成を図ることを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺まつり実行委員会への補助金の交付及び事務局の一部を担うことにより、国分寺まつり開催を支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	7,077,000	—	7,626,000	549,000	107.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
来場者数 (人)	—	—	—	—	約65,000

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	実行委員会形式により市民主体で開催している国分寺まつりは、令和2年度に続き令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。令和4年度以降については、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、市内最大のイベントであり、市民交流の場でもある国分寺まつりの開催を支援していく。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市民同士の交流の場となる、国分寺まつりの開催を支援することは、地域コミュニティの醸成を図る上で有効である。
事業実施方法の妥当性	普通	実行委員会による運営形式で実施しているが、事務局の一部を担う市については、業務の大部分を担っており、その膨大な業務量に多くの労力と時間を要している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	新型コロナウイルス感染症の感染状況と、国や東京都、また、近隣自治体の方針や動向を引き続き注視していく。コロナ禍での開催においては、できる限りの感染拡大防止策を講じると同時に、参加者及び来場者にも同様の対応を要請する必要がある。以上のことを踏まえ、国分寺まつり実施に向けた費用を計上する。
------	---

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0105400	事務事業	文化振興施策推進事務事業				細事業	—		
事業目的	文化振興施策を推進することにより、成熟した文化都市・国分寺市を実現するとともに、個性豊かな市民文化の創造を促す。									
事業対象	市民		事業概要	文化振興計画の施策・事業の振興状況の管理を行い、国分寺市文化振興条例及び国分寺市文化振興計画に基づく文化振興に関する施策を推進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	873,199	1,866,000	1,153,701	61.8%	1,978,000	106.0%	4,939,000	2,961,000	249.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
文化講座アンケートの実施による講座内容の満足度(%)		—	89.4	—	90	95				
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	<p>国分寺市文化振興計画の目標の達成に向け、進捗管理を行いながら各事業を推進していく。文化振興市民会議については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部書面開催となったが、今後も当該計画を市民参加により推進していく。文化振興市民議員の協力を得て実施した文化講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、定員数を100人として開催した。市外からの参加者も多く、また、アンケート結果から講演内容の満足度は高いものであった。</p> <p>芸術文化振興事業補助制度は、令和2年度に補助金を交付した1団体1事業の審査(評価)を行った。令和3年度は2団体2事業の申請があり、2事業に補助金の交付が決定した。今後も芸術文化団体の活動を支援することで、市民が様々な文化に触れる機会を生み、また、人と人のつながりも深め、まちの活性化につなげるため、補助事業を継続していく。</p> <p>文化団体連絡協議会補助金については、市民の文化活動の普及、発展及び向上に資するために行う経費等について支援し、市民文化の活性化を推進していく。</p> <p>伝統文化子ども教室は、各教室が文化庁の支援を受け事業を実施している。市内の子どもたちが参加しており、守り伝えられてきた伝統文化の継承と歴史や文化への理解を深め、豊かな人間性を養うため、引き続き本事業に協力していく。</p>								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	第2次国分寺市文化振興計画に基づく施策・事業の推進を図る上で有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	第2次国分寺市文化振興計画の推進のため、実施状況の確認及び評価を行うことと、市民参画を重点におき、文化活動への支援を実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市文化振興条例の基本理念に示されるように、市民が文化を享受するとともに、市民が文化を主体的に創造することを支援し、促進することを目指していく。このことから、次年度も引き続き、第2次国分寺市文化振興計画の推進と、文化活動を支援するための費用を計上する。さらに、第3次国分寺市文化振興計画の策定に向けた準備を進めていく。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	市民生活部 文化振興課					
事業番号	0105500	事務事業	市民文化祭事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の文化芸術活動の成果発表の機会を提供し、地域における文化芸術活動の活性化を図ることを目的とする。								
事業対象	市民	事業概要	市内の文化団体等の代表者で組織される実行委員会の企画・運営により市民文化祭を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術	
				●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	1,114,000	973,736	87.4%	1,114,000	100.0%	1,114,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
参加者数 (人)		0	963	—	1,000	1,150			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	実行委員会形式により市民参加事業として実施している市民文化祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、令和3年度は11団体が参加して開催された。市民が日々行っている文化活動の発表の場となっており、市民が様々な文化に触れる場所でもあることから、今後も継続して市民文化の振興を図っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	文化活動を行う市民の発表の機会を提供し、実行委員会を通じての各文化団体間の交流が行われるなど、市民文化の振興を図る上で有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市民と連携や調整を図りながら、実行委員会による運営形式で実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市民文化を推進するために文化活動を発表する場を確保し、市民や団体間の交流を促進していく。コロナ禍での開催においては、できる限りの感染拡大防止策を講じると同時に、参加者にも同様の対応を要請する必要がある。以上のことを踏まえた実施に向けて、次年度も引き続き市民文化祭を開催するための費用を計上する。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0105600	事務事業	いずみホールの施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市民に文化活動・発表の場を提供するとともに質の高い文化を提供する。									
事業対象	市民		事業概要	指定管理者により、いずみホールの維持管理及び運営、主催事業の開催等を行う。一定の規模以上の修繕については、市が行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	89,055,952	73,895,000	73,531,208	99.5%	94,277,000	127.6%	96,034,000	1,757,000	101.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
ホール利用者数 (人)	17,956	43,103	39,252	40,000	100,000

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	<p>現行の指定管理者の指定期間が令和3年度で終了するため、次期の指定管理者の選定を行った。いずみホールの利用者満足度は高い水準を維持しており、次期指定管理者においても適切な管理運営がなされるよう、緊密に連携を図っていく。また、施設の老朽化が進んでおり、令和2年度に長寿命化改修工事の設計を行ったが、当該工事を延伸したため、設計を含めたスケジュールを見直す必要がある。</p> <p>いずみ春の祭典については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、全国規模の各種ガイドラインに基づき、参加者数を減らして開催した。市内で文化芸術活動をしている団体に成果発表の場を提供するとともに、市民が身近に文化芸術に触れられる機会を創出するため、今後も実行委員会と意見交換をしながら開催していく。</p>

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	文化・芸術の発信拠点の一つであり、団体等におけるホールの利用や市主催事業を通じて、市民が文化・芸術に触れ合う機会を創出していく必要がある。
事業実施方法の妥当性	高い	令和4年度から指定管理者が代わったが、得意分野とするイベント開催において、これまでとは異なった切り口で多様な企画の展開が図られている。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	<p>令和4年度から指定管理者が代わったが、アンケート結果では、施設利用者の満足度は高い水準を維持している。いずみホール運営委員会との連携も図られており、施設の管理運営は円滑に行われている。次年度の予算についても、適正な施設の管理運営を進めていくための費用を計上する。</p>	

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0110610	事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業				細事業	文化振興課関係事務事業		
事業目的	いずみホール及びcocobunji プラザの施設使用取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還する。									
事業対象	施設利用者	事業概要	※義務的経費のため、指標の設定は行わず、また評価の視点も必要性についてのみ記載する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,662,710	1,897,000	1,888,995	99.6%	300,000	15.8%	300,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	—		—		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	施設使用の取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還するものであるため、今後も継続する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を返還するため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を返還するため。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	施設使用の取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還するための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課	市民生活部 人権平和課
-----	-------------

事業番号	0104800	事務事業	姉妹都市等交流事務事業				細事業	人権平和課関係事務事業		
事業目的	姉妹都市交流を推進し、市民文化の向上と姉妹都市・友好都市相互の発展に資するため、市指定保養施設宿泊助成や薪能鑑賞助成を行うほか、国際姉妹都市との市民間の交流を支援する。また、姉妹都市・友好都市との交流事業について庁内の連携を図る。									
事業対象	市に住民登録がある市民等		事業概要	佐渡市の市指定保養施設に宿泊する際に、小学生以上1人年1回3,000円を助成する。また、保養施設利用者で有料の薪能を鑑賞した場合、1人1,000円を上限として助成する。マリオン市の学校との市内小中学校の手紙等での交流を支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生		
			●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	46,500	309,000	91,180	29.5%	1,051,000	340.1%	4,781,000	3,730,000	454.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
指定保養施設利用助成人数 (人)	15	22	86	60	160

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
拡大・拡充	指定保養施設利用助成及び薪能鑑賞助成は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用件数は伸びていないが、通常は一定数の利用があり、市民が姉妹都市佐渡市を訪問するきっかけとなるため、継続して実施する。また、令和4年度から友好都市飯山市の宿泊施設も指定保養施設とし、利用助成制度の拡充を図る。マリオン市については、一部の市立中学校で交流が継続しており、引き続き支援していく。姉妹都市・友好都市事業は、複数の課において事業を実施しているため、庁内での情報共有、相互連携を図り、今後も都市間交流が一層深まるよう取り組んでいく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	指定保養施設利用助成は、市民が佐渡市と飯山市を訪問するきっかけとなり、市民が姉妹都市・友好都市の自然や文化に触れ、交流する機会を創出している。一部の市立中学校で継続しているマリオン市との手紙等での交流支援は、国際姉妹都市との交流に有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、市民の個人情報の取扱い及び姉妹都市・友好都市との連絡調整があることから、直営で行っており、実施方法の妥当性は高い。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
拡大・拡充	姉妹都市提携30周年を迎える国際姉妹都市マリオン市との友好関係の確認、相互理解を図るため、市長がマリオン市を訪問するための予算を計上する。姉妹都市佐渡市・友好都市飯山市の市指定保養施設宿泊助成は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、平常時に近い利用実績に戻ってきていることから、助成を継続する。庁内の連携を図り、姉妹都市・友好都市との交流事業を推進していく。	

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 人権平和課				
事業番号	0104900		事務事業	国際化施策推進事務事業			細事業	—	
事業目的	地域の国際理解と国際交流及び在住外国人を支援するため、国際協会への補助を行うほか、多言語での行政情報提供や外国籍等の児童・生徒等の支援を行う。また、国際交流事業、ホストタウン事業への協力や、語学ボランティア育成事業を行う。								
事業対象	市民		事業概要	国際協会が行う多文化共生事業、日本語教室、外国人生活相談窓口開設等。通訳派遣・翻訳事業、外国籍等の児童・生徒のための日本語サポーター派遣事業。多文化共生に関わるボランティア育成事業。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生	
				●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,793,513	6,390,000	5,983,120	93.6%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
国際協会補助対象事業参加者数		2,426	3,174	—	—	—			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	情報の多言語化や外国籍等の児童・生徒の支援等を、国際協会に委託して行った。今後も様々な情報を外国人市民に向けて発信するため、市報やSNSなどを活用し効果的な情報提供に努めるとともに、外国籍等の児童・生徒の個別支援を充実させていくため、地域日本語教育について体制整備を図る。また、令和5年に姉妹都市提携30周年を迎えるオーストラリア・マリオン市や、東京2020大会のホストタウン相手国であるベトナムを知るためのイベント等を開催して、多文化共生社会への理解を醸成する。あわせて、多文化共生ボランティアの募集を引き続き行っていく。なお、本事業は令和4年度から事業番号0108445多文化共生推進事務事業へ移管する。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	—								

事務事業評価票

事務事業				所管課	市民生活部 人権平和課					
事業番号	0105000		事務事業	憲法記念・平和祈念行事事務事業			細事業	—		
事業目的	ひろく憲法の精神に対する認識を深めるために、憲法記念行事を開催する。 平和祈念行事の開催を中心に、市民に平和の大切さを伝える機会を提供し、平和意識の醸成を図る。									
事業対象	市民		事業概要	憲法記念行事、原爆パネル・ポスター展示、折り鶴の募集、小・中学生広島派遣（ピースメッセンジャー）、平和祈念式、平和祈念行事、黙とう、東京空襲資料展、東京空襲資料展企画						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	247,924	547,000	514,859	94.1%	1,666,000	304.6%	2,431,000	765,000	145.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
平和祈念行事・東京空襲資料展企画の参加者数（人）		—	155	111	80	250				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度開催できなかった憲法記念行事をオンラインで開催し、憲法で保障されている人権について考える機会を広く市民に提供した。令和4年度も感染防止対策を講じて、憲法の理念を身近に感じることのできる行事を開催する。平和関連事業については、感染症対策による制限がある中、中止とすることなく実施方法等を工夫して開催し、また、市民から寄贈された戦争関連資料や市民の戦争体験談を収録したDVD等を活用することにより、平和への意識の醸成に努めた。今後も、多くの市民に関心を持たれる事業を展開し、平和への思いを次代へと継承していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	アンケートを通じた参加者からの評価は高く、今後の事業継続を期待する声が多かった。憲法の精神に対する認識を深め、平和の大切さを考える機会を市民に提供できているため有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	非核平和宣言都市として、社会情勢を踏まえた平和への取組、市民の平和意識の醸成に取り組むことは今後も必要である。小・中学生広島派遣事業の旅行業務に係る部分を一部委託し、事務の効率化を図っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	憲法の精神を広く伝えるとともに、戦争の悲惨さを風化させることなく、次代を担う子どもたちを中心に多くの市民の平和意識の醸成に注力していく。憲法や平和について関心を持ち、より多くの市民が参加できる企画を開催するための経費を計上する。「平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議」へ参画し、平和文化の振興、多摩地域の平和事業の推進に取り組むため、情報発信、他自治体との連携に係る予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 人権平和課

事業番号	0106900	事務事業	男女平等推進事務事業				細事業	—		
事業目的	「国分寺市男女平等推進条例」及び「第2次国分寺市男女平等推進行動計画」に基づいて男女平等に関する施策を推進する。									
事業対象	市民	事業概要	国分寺市男女平等推進委員会を開催し、市長からの諮問に応じて計画の進捗状況評価を行うとともに、施策推進に関する調査・研究を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,372,527	507,000	479,985	94.7%	962,000	189.7%	3,487,000	2,525,000	362.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
行動計画推進状況年次評価報告書の公表 (件)	1	1	—	1	1

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	第2次国分寺市男女平等推進行動計画期間の後期に入り、現計画の最終年度である令和6年度を見据え、性別にとらわれず誰もが活躍できる環境づくりを目指した施策を推進し、成果目標の達成を目指していく。また、令和2年度に導入したパートナーシップ制度の周知、多様な性への理解促進については、ダイバーシティをより一層推進するため、人権事業と連携した取組を進めていく。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	男女平等推進委員会は、団体代表者、公募市民及び識見者で構成されており、専門的見地や市民感覚からの意見を施策に反映させることができる。
事業実施方法の妥当性	高い	行動計画推進状況を専門性を持った男女平等推進委員会等が評価することで、男女平等施策を実施する各担当課において事業推進、改善を図るサイクルができており、現状の実施方法が妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	現計画である第2次国分寺市男女平等推進行動計画に基づく、男女平等に関する事業を推進するとともに、令和4年度の進捗状況評価を行う。令和6年度の第3次男女平等推進行動計画策定を控え、市民意識・実態調査を令和5年度に実施し、基礎資料とする。国分寺市パートナーシップ制度は3年目を迎えるが、令和4年11月の「東京都パートナーシップ宣誓制度」の導入、これに伴う本市制度との相互連携を踏まえ、制度利用者の利便性の向上と啓発に引き続き努めていく。
------	--

事務事業評価票

			所管課	市民生活部 人権平和課					
事業番号	0107100		事務事業	DV対策事務事業			細事業	—	
事業目的	「第2次国分寺市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画」に基づき、DV被害者の相談を受け関係機関と連携した支援を実施する。若年層から幅広くDV及びデートDVの啓発をするため、一般市民が興味を持つような講座を企画し、DV防止へと繋げる。								
事業対象	市民		事業概要	DV被害講座の開催、DV相談、母子・緊急一時保護費支給事業、DV防止連絡会、若年層向けデートDVリーフレット配布、「女性に対する暴力をなくす運動」期間の啓発					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和	
			●	●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	237,218	329,000	230,259	70.0%	521,000	158.4%	690,000	169,000	132.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期(見込み)	下半期(見込み)	目標値			
関連講座理解度 (%)		90	94	100	95	95			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	コロナ禍による社会環境の変化を踏まえながら、DV被害者の支援、DV防止啓発講座の開催、相談窓口の周知、メールによる相談などの取組を行った。また、「女性に対する暴力をなくす運動」においては、パネル展示、SNSやインターネットを利用したデジタル性暴力被害防止講座を開催した。令和4年度は、オンラインを活用した個別支援体制の整備、DV等性暴力防止につながる講座の開催等を行いながら、引き続きDV防止対策を進めていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	コロナ禍以降、相談者層や相談内容が多岐にわたることから、オンライン相談の環境を整えたことにより相談者が状況により相談方法が選択でき、相談者の孤立を防ぐためにも有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	デートDV講座を小中学生が参加しやすい時期や環境で開催し、相談事業においては相談者の年齢や環境により相談方法を選択できるようにオンライン相談体制を整備するなど実施方法の妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	拡大・拡充	悩みごと相談以外のセンター相談事業についてもオンライン相談を可能とし、相談者が利用しやすい相談環境を整えることで、より充実した個別支援を行い、相談者の孤立を防ぐことにつなげる。							

事務事業評価票

所管課	市民生活部 人権平和課
-----	-------------

事業番号	0107200	事務事業	人権事務事業	細事業	—				
事業目的	すべての人がお互いの人権を尊重し、あらゆる差別が解消されるよう、人権擁護委員と連携して相談事業の充実を図り、啓発事業を推進する。また、人権擁護委員の役割・活動や人権に関する情報を周知PRする。								
事業対象	市民	事業概要	身近な人権相談、人権擁護委員の日「人権啓発DVD上映会」、人権のつどい、人権の花運動、中学生人権作文						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和	
				●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	415,197	1,045,000	908,314	86.9%	815,000	78.0%	588,000	▲ 227,000	72.1%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
関連行事の内容に対する満足度 (%)	—	95	94	96	96

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、「人権のつどい」をはじめとする各事業を縮小することなく実施した。引き続き、様々な人権問題に関する情報発信を継続的に行い、市民への周知啓発に努めていく。また、パートナーシップ制度の周知、多様性への理解促進についても引き続き取り組み、「すべての人を大切にすまち宣言」の理念をもとに、多様性を認め合える共生社会実現への意識を醸成していく。なお、「すべての人を大切にすまち宣言」に係る事業は、令和4年度から事業番号0107250すべての人を大切にすまち宣言施策事務事業へ移行する。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	人権擁護委員と連携し企画することにより、幅広い世代に人権意識の啓発や人権擁護委員の活動を周知することができるため、有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	人権相談や各種企画に人権擁護委員と連携して取り組むことで、様々な人権課題の把握や人権啓発の手法を検討するため、妥当な実施方法である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	「国分寺市すべての人を大切にすまち宣言」の理念をもとに、継続して人権啓発事業を実施する。人権擁護委員と連携することにより、様々な人権課題の現状を把握し、幅広い世代に向けた人権啓発事業の企画、人権相談等を行うための経費を計上する。	

事務事業評価票

所管課

市民生活部 人権平和課

事業番号	0107300	事務事業	男女平等推進センター運営等事務事業				細事業	—		
事業目的	男女平等社会の実現を目指して講座の開催など学習の機会を提供するとともに、相談事業を実施することで女性の人権擁護と自立を支援する。また、公募市民が編集委員となり企画編集した男女平等推進センター情報誌「ライツこくぶんじ」の発行や、男女平等推進に関わる学習の機会を提供する市民向け講座を開催し、市民への啓発活動と女性のエンパワーメントを行う。									
事業対象	市民		事業概要	「ライツこくぶんじ」年1回発行、男女平等社会に係る意識啓発を行う市民向け講座の開講、女性の再就職支援講座主催・共催。男女平等推進を目指す活動団体の団体登録及び施設利用の助成。各種広報による女性の活躍推進や男女平等推進に関わる情報の発信。女性の人権擁護のための各種相談窓口の運営。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,430,245	3,737,000	3,152,837	84.4%	3,827,000	102.4%	4,745,000	918,000	124.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期(見込み)	
関連講座理解度(%)	100	100	93	97	95

令和3年度決算

今後の進め方(成果と課題)	
現状維持	令和3年度は、オンラインを活用した講座の開催、図書資料室の整備、デジタルサイネージやツイッターによる講座等の周知などの情報発信に努めるとともに、男女共同参画週間のパネル展示や地域活性化包括連携協定に基づく取組も推進した。令和4年度は、相談体制及び情報提供等のオンライン環境整備をはじめ、各種国際デーに合わせた企画など、市民のニーズに合うテーマや手法を検討しながら、引き続き男女共同参画の実現に向けて取り組んでいく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由(根拠)
事業目的に対する有効性	高い	令和3年度に引き続き、講座の理解度は高い水準を維持できている。男女共同参画というメインテーマに加え、性の多様性やSRHR、防災等についてパネル展示や講座等により市民へ情報発信することは有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	対面とオンラインのハイブリッド開催や申込受付の電子申請導入など市民のイベント参加への心理的ハードルを下げる工夫をしている。また、他課と連携し様々な分野における男女共同参画意識の醸成に取り組んでいる。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	情報発信やイベント企画を各種記念日や週間等にあわせて開催し、より効果的な意識啓発を目指す。また、これまでの講座等の参加者アンケート等を基に企画し、庁内外の連携を進め、より多くの市民が興味を持ち、参画したいと感じる講座運営や情報発信にメリハリをつけて進めていく。	

事務事業評価票

事務事業			所管課	市民生活部 人権平和課					
事業番号	0107320	事務事業	犯罪被害者等支援事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市犯罪被害者等支援条例に基づき、国分寺市における犯罪被害者等の支援のため、相談、関係機関との連携、生活資金の貸付けあっせんを行い、支援の重要性を市民等に理解してもらうための啓発活動を行う。								
事業対象	市民	事業概要	犯罪被害者等支援相談、相談窓口や支援内容周知のためのリーフレットの作成及び配架、犯罪被害者等支援講座、犯罪被害者週間における小金井警察署との合同相談会、犯罪被害者に関するパネル展						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和	
		●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	47,036	87,000	48,183	55.4%	77,000	88.5%	97,000	20,000	126.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
啓発講座理解度 (%)		79	77	—	80	85			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	国の性犯罪・性暴力対策の集中強化期間である令和3年度は、若年層の様々な性暴力の予防啓発をテーマに講座を開催した。今後も、犯罪被害者等が切れ目のない手厚い支援を受けられるよう、関係機関等と連携を図りながら取り組んでいく。また、犯罪被害者週間に合わせた小金井警察署との合同相談会、キャンペーン・パネル展の実施により、犯罪被害者等支援の重要性についての市民への理解を促進するとともに、相談窓口の周知を継続して行っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	性犯罪・性暴力対策の集中強化期間において若年層に対する啓発を集中的に実施した結果、若年層の相談も増加しており、性犯罪や性暴力防止への意識向上や犯罪被害者等への理解をすすめるために有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	犯罪被害者週間のキャンペーンにより、市民への犯罪被害者等へ理解を促進するとともに、小金井警察署や被害者都民センター等関係機関と連携を図ることで充実した支援を行うことにつながるため妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	男女平等推進センターの相談事業のオンライン化にあわせ、犯罪被害者等相談支援においてもオンライン化を図ることで、被害者への負担を軽減し、より充実した支援を継続して行う。講座においては、実際の犯罪被害者等から被害後の心情やあるべき支援について講演を依頼するなど、被害者支援の重要性について理解を深めることで人権啓発につなげていく。							

事務事業評価票

所管課

市民生活部 人権平和課

事業番号	0110620	事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業				細事業	人権平和課関係事務事業		
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う男女平等推進センター休館により、過年度に納付済みの使用料を返還する。									
事業対象	男女平等推進センター利用者	事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う男女平等推進センターの休館により過年度に納付済みの使用料を返還する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●				●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	600	60.0%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
返還金発生件数		0	1	0	0	0				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	施設使用の取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還するものであるため、今後も継続する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	当該事務の性質上、能動的、積極的に展開していく事業ではない。施設使用の取消しが発生し、かつ当該年度内に返還ができない場合に行うものであり、事案が生じた場合は速やかに、確実に対応していく。							
	事業実施方法の妥当性	普通	日常的、継続的に実施するものでなく、扱う件数も限られていることから、現状の直営による実施が妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設使用の取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還するものであり、経常的に予算計上する必要はない。したがって当該事案が生じた際には予算措置等の適切な対応を図っていく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 人権平和課

事業番号	0107250		事務事業	すべての人を大切にするまち宣言事務事業			細事業	—	
事業目的	令和3年12月10日制定の「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念に基づき、共生社会の実現に資する事業を実施する。								
事業対象	市民		事業概要	宣言制定記念行事の開催					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和	
				●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	210,000	—	122,000	▲ 88,000	58.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
宣言制定記念講演会参加者数 (人)		—	—	—	250人	150人			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—								
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の制定記念行事を開催することで宣言の理念を市民に広く周知することができ、共生社会の実現に向けた意識の醸成に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	共生社会の実現に向け、「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念を市民に浸透させるため、継続した情報発信、啓発事業に取り組むことが必要である。参加申込みには電子申請を活用するなど、事務効率化を図っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念のもと、多様な生き方を相互に認め合える心のバリアフリーが浸透した共生社会の実現を目指し、事業を実施する。宣言の理念を広く市内外に周知し、市民、行政が共生社会の実現に向け今後も取り組んでいく。宣言制定の12月10日後に、人権週間事業と共に制定記念行事に取り組む経費を計上する。								

事務事業評価票

所管課	市民生活部 人権平和課
-----	-------------

事業番号	0108445	事務事業	多文化共生推進事務事業				細事業	—		
事業目的	地域の国際理解と国際交流及び在住外国人を支援するため、国際協会への補助を行う。また、東京2020大会を通じて取り組んだ国際交流・多様性の理解を更に広げ、多文化共生のまちづくりを進めるため、国際交流・国際理解を推進する事業を行う。									
事業対象	市民		事業概要	外国籍等の児童・生徒のための日本語支援サポーター派遣、通訳派遣、市報等行政文書翻訳、外国人相談窓口開設、多文化共生×国分寺事業、多文化共生ボランティア登録事業、やさしい日本語職員研修等						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生		
			●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	10,412,000	—	12,536,000	2,124,000	120.4%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
多文化共生ボランティア活動に対する意欲度 (%)	—	—	—	95	97

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

				—
--	--	--	--	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	外国人相談対応の強化や、行政情報の多言語化は外国人市民への適切な支援となっている。また、国際交流・多文化共生への理解をさらに促進するために有効な事業である。
事業実施方法の妥当性	高い	外国人市民への支援や多文化共生社会の構築は市の責務であり、国際協会と連携して事業を進めている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い微減した市内の外国人住民数は再び増加に転じており、外国人市民への適切な支援や正確な情報提供は、引き続き市の課題となっている。情報の多言語化や外国人相談対応、外国籍等の児童・生徒への支援、市民の国際理解等の多文化共生施策推進の必要性が高まっていることから、これらの事業を中心に進めている国際協会への支援を継続し、そのための経費を計上する。また、令和5年度に姉妹都市30周年を迎えるマリオン市等への理解を深めることを目的として、多文化共生×国分寺事業を行い、市民の国際理解や国際交流を進めるため、必要な経費を計上する。
------	--

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0147700	事務事業	都市公園維持管理事務事業				細事業	スポーツ振興課関係事務事業		
事業目的	安全な都市公園及び良好なスポーツ環境を維持するため、けやき公園の適切な管理を行う。									
事業対象	けやき公園	事業概要	けやき公園を市民等の利用に供するため、清掃や樹木剪定等、業務委託により維持管理及び整備を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	17,154,796	18,261,000	17,410,030	95.3%	17,442,000	95.5%	18,224,000	782,000	104.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
都市公園遊具等保守点検実施公園数		1	1	1	0	1				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	けやき公園内の施設は老朽化しており、令和3年度は遊具及びベンチの修繕を実施したほか、令和2年度に引き続き公園灯のLED化も進めた。老木化した樹木の枯損対応を含め、今後も安全管理上必要な措置を講ずるとともに、広域避難場所としての機能保全を図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	日常的な管理や清掃、高木や設備の維持管理などを実施することは、市民が安全に利用できる公園とするために非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	体育施設指定管理者及びシルバー人材センターに公園管理業務及び清掃業務を委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	近年の課題である樹木の老齢化については、引き続き公園管理業務委託、清掃業務委託 (剪定枝・下草等資源化処理含む。) 及び高木剪定委託により、目視による状況確認を日常業務の中で行い、安全が損なわれる状況を察知した場合は迅速に対応する。また、公園内の雨水浸透設備の清掃が必要な状況であり、公園管理業務委託に新たに入れ盛り込み対応する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161300	事務事業	スポーツ推進委員事務事業				細事業	—		
事業目的	スポーツ基本法第 32 条に基づき市長から委嘱を受けたスポーツ推進委員が、スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行うことにより、市民の健康増進や余暇活動の充実を図る。									
事業対象	市民		事業概要	スポーツ基本法第 32 条に基づき市長から委嘱を受けたスポーツ推進委員が、スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和 2 年度	令和 3 年度			令和 4 年度		令和 5 年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,305,271	2,934,000	2,742,287	93.5%	2,679,000	91.3%	2,674,000	▲ 5,000	99.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
スポーツ推進委員企画事業数 (回)	2	4	1	3	5

令和 3 年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	市民ニーズにより的確に応えるため、事業内容や実施場所などを見直した。東京2020大会のレガシー創出としてスポーツウォーキングマップを作成した。今後はスポーツウォーキングマップを活用したウォーキング関連のイベントを実施していく。

令和 5 年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	スポーツ推進委員は、各々の経験・知識を活用し、企画事業やスポーツ施設の無料開放の運営を実施している。そのほか市内団体等からの要望に基づくスポーツ指導など市民ニーズにもきめ細かく対応しており、有効性は高い。
事業実施方法の妥当性	高い	毎月の定例会議など密に連携をとりながら、企画事業実施や市民ニーズに応じたスポーツ指導を実施しており、その時々に応じたスポーツ振興が推進できることから事業実施方法は妥当である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	スポーツ推進委員企画・運営事業については、市近郊のウォーキング・ハイキングだけでなく、市内のウォーキングで市の魅力を再発見してもらう事業や、ココブジプラザにおけるレクリエーションイベントの実施など、より市民がスポーツに気軽に触れることができる事業の実施を目指し必要な予算を計上した。	

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161400	事務事業	市民体育大会等事務事業				細事業	—		
事業目的	市民体育大会、その他スポーツ大会を定例的に実施することで、練習成果の発表による継続的なスポーツ・レクリエーション活動への動機づけを図る。									
事業対象	スポーツに取り組む市民		事業概要	市民体育大会、その他スポーツ大会を定例的に実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	3,834,000	2,867,230	74.8%	4,351,000	113.5%	4,317,000	▲ 34,000	99.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
市民体育大会等への参加者数 (人)		中止	3,278	728	6,610	7,600				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	日頃の練習の成果を発揮する場として、子どもから大人まで多くの市民が広く参加して各大会を開催した。市民の健康増進や地域コミュニティの活性化につながっており、引き続き市民スポーツの活性化を促進するため、市体育協会や各団体と連携して実施していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民体育大会や各種競技大会だけでなく、体操やダンスの発表会も実施しており、スポーツに対するモチベーションの維持向上に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	大会運営に精通している体育協会や各競技団体などに委託することで事業の効率化が図られ、市民スポーツの活性化にも寄与することから、実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	日頃の活動の成果を発揮し、スポーツに対するモチベーションを維持向上させる場として、市民体育大会をはじめ、市が主催する各種競技スポーツ大会や発表会を開催する。競技のレベルアップのみならず、初心者を取り込み競技人口増につなげる工夫を各競技団体と連携して行う。事業は市体育協会や各団体に委託し市民が主体となった大会運営を行うことで、市民スポーツ全体の活性化も目指す。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161500		事務事業	体育関係団体の補助金事務事業			細事業	—		
事業目的	市体育協会の安定した運営を促し、市民へのスポーツ・レクリエーションの普及及び各競技団体相互の連携及び競技レベルの向上を図る。									
事業対象	市体育協会		事業概要	市体育協会に補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,750,000	1,750,000	1,462,394	83.6%	1,750,000	100.0%	1,750,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
市体育協会加盟団体数 (団体)		27	27	26	26	26				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市体育協会及びその加盟団体は、競技レベルの向上から、初心者体験教室の開催やジュニア及びシニアを対象とした事業によるスポーツの裾野拡大まで、市のスポーツ振興を推進する上で欠かせない組織である。また、ウェブ会議システムの活用など、今後の安定的な発展のため活動を重ねており、引き続き、組織力向上に向けた取組や活性化・自立化に向けた取組について支援していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市のスポーツ振興の担い手として体育協会は不可欠な存在であり、体育協会が安定した活動を行うためには、その活動費の一部を補助することは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	体育協会や加盟団体がそれぞれ特色を出して自主的に各競技の大会・講習会等を幅広く開催できているのは、活動費の一部を補助する方法による成果であると考えている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市体育協会は、令和5年度を目標に組織の法人化について検討を進めている。この法人立ち上げに向けた支援だけでなく、法人立ち上げ後も安定的な運営・活動ができる様引き続き支援していく必要がある。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161530		事務事業	史跡駅伝等事務事業			細事業	—		
事業目的	史跡武蔵国分寺跡一帯でスポーツイベントを開催し、歴史や自然といった国分寺市の魅力に触れることができる機会を提供すると共に、小中学生の体力・競技力向上や成人の健康増進を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	史跡武蔵国分寺跡一帯でスポーツイベントを開催する。(秋のスポーツイベント・国分寺史跡駅伝)						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,431	1,945,000	1,588,628	81.7%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期(見込み)	目標値				
史跡駅伝参加申込チーム数 /秋のスポーツイベント種目数		中止/中止	中止/8種目	—	—	—				
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	要改善	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、令和3年度の実施は中止となったが、次年度以降の開催に向けて関係者と協議・調整を行った。同様に中止となった秋のスポーツイベントについては、その代替として新春スポーツフェスティバルを開催した。令和4年度からは、事業番号0161535「スポーツ普及啓発事務事業」を新設して本事業を移管し、様々なスポーツの普及啓発を推進していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	廃止・中止	—								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161700	事務事業	体育施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市民のスポーツ振興及び推進のため、快適で安全に配慮した体育施設の維持管理及びスポーツに親しめる環境整備を実施する。									
事業対象	体育施設		事業概要 学校体育施設を除く市内体育施設の維持管理及び修繕等を実施する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	83,636,566	57,293,000	58,313,768	101.8%	56,044,000	97.8%	60,781,000	4,737,000	108.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
施設不具合箇所の報告件数		50	42	18	24	40				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	経年劣化による設備の修繕を中心に、市民スポーツセンターの非常用発電設備や室内プールの消毒設備の修繕を行った。近年各施設、設備の老朽化に伴い、必要な修繕が増加しており、今後も適切な維持管理をすることで、施設・設備の長寿命化及び経費の削減、事務の効率化を図っていく必要がある。なお、総務省情報通信政策研究所テニスコートについては、令和3年度末をもって総務省からの使用許可が終了した。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設の適切な維持管理に必要な経費が計上され、市民のスポーツ環境を提供できていることから有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理施設は日頃から指定管理者が修理箇所を把握するよう努め、それに基づき修繕を実施するため、効率よく維持管理ができています。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	計画的に施設の修繕を実施しているが、例年一定数の修繕箇所が発生しており、引き続き施設の老朽化に適切に対応していく。市民室内プールのエレベーターについては、経過年数がたっており設置メーカーも存続しておらず、維持管理をする上で支障があるため更新を行う。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161800		事務事業	体育施設指定管理事務事業			細事業	—		
事業目的	民間の力を活用し市民サービスの向上を図ると共に効率的な体育施設の管理を指定管理者で実施する。									
事業対象	指定管理者		事業概要	市内体育施設8施設を対象に利用料金制を採用し、民間の事業者が指定管理者として管理運営を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	172,576,634	163,445,000	183,525,443	112.3%	164,454,000	100.6%	209,985,000	45,531,000	127.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期(見込み)	目標値				
体育施設総利用人数		279,720	310,346	207,832	183,694	437,163				
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	施設・設備の老朽化等による不具合に対しては、常駐している設備維持担当者が適切に対処している。また、民間スポーツクラブのノウハウを活用した自主事業を積極的に展開し、ライフステージに応じて、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会を提供している。次年度においても指定管理者制度を活用し、更なる市民サービスの充実と効率的効果的な体育施設の管理運営を行っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツ分野と施設分野の専門事業者が指定管理者となり、ソフトハードの両面から効率よく施設運営を行うことで、市民に安全安心なスポーツ環境を提供できており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	利用料金制を採用した指定管理者制度を導入し、一定の経費節減は出来ていることから、事業実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和5年度から次期指定管理期間に入ることにより、これまで市が負担していた、平成30年度導入の市民スポーツセンター空調機、令和元年度の清掃センター熱源停止に伴う室内プールポイラー増設分の光熱費及び新型コロナウイルス感染症対策費を指定管理費に含んだ。また、指定管理者が行う軽微な修繕費を1件あたり100,000円に増額し効率的な対応を行う。また設備の安全を確保するため、バスケットゴール保守点検を仕様追加した。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161900	事務事業	地域市民プール事務事業				細事業	—		
事業目的	幼児から高齢者まで、多くの市民が身近な場所で水に慣れ親しみ、泳力の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	夏休み期間中に市内小学校10校のプールを用い地域市民向けに開放する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	732,498	4,981,000	4,825,239	96.9%	6,470,000	129.9%	6,208,000	▲262,000	96.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
参加者数 (人)		中止	2,298	2,384	0	2,500				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	小学校のプールを市民に開放することにより、市民が気軽に身近な場所で水泳に親しむ機会を提供している。令和3年度は利用時の手指消毒や検温等に加えて、密を避けるため利用人数制限を設けるなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した。今後も感染症拡大防止対策をはじめ、ゲリラ豪雨発生時の対応や猛暑による熱中症対策など、市民が安全に利用しやすい環境整備を行っていく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	身近な小学校のプールを活用して市民に水泳に親しむ機会を提供することは、市民への運動環境の提供及び既存施設の活用の観点から有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	ノウハウを持つ事業者に監視業務、受付業務を委託化し、効率化を図っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和4年度同様、実施日数を各小学校7日間と設定し、引き続き水に親しみ体を動かす環境を提供する。また、保健所の指導による量水器の設置を継続して実施し、適切な水質管理を行っていく。このほか、新型コロナウイルス感染症対策についても、密を避けるための更衣室の利用調整や、検温等に必要なスタッフを確保する仕様とした。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0162150	事務事業	校庭・体育館開放事務事業				細事業	—		
事業目的	生涯学習の場の一層の実現を目指すべく、平日・休日の学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民のスポーツ活動の場として開放する。									
事業対象	市民	事業概要	市内の小学校に通う児童で構成される、少年野球や少年サッカーなどの団体及びスポーツサークル登録団体等へ学校体育施設を開放する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,980,773	873,000	957,530	109.7%	178,000	20.4%	871,000	693,000	489.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
小中学校校庭・体育館利用件数 (件)	3,565	3,489	3,132	3,000	7,800

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

学校体育施設は市民がスポーツ活動を行う貴重な場であり、特に小学生の主な活動の場となっている。今後も、感染症拡大防止対策を徹底した上で、安全な使用ができるよう管理を行うとともに地域住民に広く使用してもらえる方策についても検討していく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

市内に15校ある市立小・中学校施設を活用したスポーツ環境の提供は、生涯スポーツ振興の観点から有効である。

事業実施方法の妥当性

普通

使用する施設によって利用申請の提出先が学校若しくはスポーツ振興課となっており、利用者の利便性や利用状況の管理の観点から事業実施方法に課題を抱えている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

校庭・体育館開放は利用に係る申込み方法等の運用が学校により状況が異なるため、調査、研究し改善を図っていく。また、第四中学校校庭の夜間照明不具合及び第九小学校体育館のラインに傷みが生じているため修繕を行う。このほか、校庭開放用トイレ等の設備の不具合に対応するための修繕費を計上し、必要な修繕や更新を行う。

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161535	事務事業	スポーツ普及啓発事務事業				細事業	—		
事業目的	「する」・「観る」・「支える」スポーツ活動を行う市民を増やし、市民の健康維持・増進、スポーツ競技人口の拡大、競技力向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	スポーツイベント実施や様々な媒体を活用した広報活動の実施など、スポーツ普及啓発に関する様々な取組を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	6,350,000	—	8,535,000	2,185,000	134.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
スポーツイベントへの参加者数		未実施	7,558	5,101	7,010	14,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	—									
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツ普及啓発において、イベントの実施により実際にスポーツを体験してもらうなど、より直接的にスポーツに触れてもらう機会を創出することから、その有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	有効性のあるイベント内容で、対象毎にアプローチすることから、その妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	史跡駅伝は令和4年度にコースや競走方法、対象等実施方法をリニューアルしたが、令和5年度についてもブラッシュアップを図るための予算を計上した。地域活性化包括連携協定を締結したFC東京との連携については、引き続き親子スポーツ教室実施に必要な経費を計上するとともに、子どもの基礎体力強化の取組として、FC東京作成の基礎運動を学ぶ「あおあかドリル」を配布・活用するための予算を計上した。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0104700	事務事業	姉妹都市等交流事務事業				細事業	スポーツ振興課関係事務事業		
事業目的	佐渡市の自然などの魅力に触れることや、佐渡市民との交流を通じて、市民に姉妹都市交流の意義を伝え、次世代に継承することを目的とする。									
事業対象	参加者	事業概要	小中学生30人が3泊4日で佐渡市内に宿泊し、佐渡市の児童生徒と野外活動やニュースポーツ体験を行いながら交流を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	1,501,000	—	1,341,000	▲ 160,000	89.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事業への参加人数 (人)		—	—	中止	—	30				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	—									
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	遠隔地である佐渡市とのスポーツにおける交流や体験を日頃のスポーツ活動に持ち帰っていただくことは、市のスポーツ振興を進めるうえで有用である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	コロナ禍における離島での事業実施について可能な方法を模索し、リニューアルした計画とした。現状における事業実施方法の妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
要改善	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業を中止した。引き続きコロナ禍を想定し、離島での事業実施可能な方法を検討し、対象・内容を変えることで計画した。今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況、医療体制など、状況変化に応じ、実施可能な方法、その中で市民のスポーツ振興に最も効果的な方法をさらに検討する必要がある。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161520	事務事業	国分寺市スポーツ推進計画事務事業				細事業	—		
事業目的	平成29年3月に「だれでも参加できる豊かな生涯スポーツ社会の実現」を基本理念に策定した国分寺市スポーツ推進計画について、令和6年度に計画期間が満了となることから、令和5年度から令和6年度にかけて当該計画の見直しを行い、令和7年度以降の計画を策定する。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市スポーツ推進計画の事業内容の見直しに伴い、「国分寺市民のスポーツに関する意識調査」を実施する。また、庁内委員会である「国分寺市スポーツ推進計画推進委員会」による協議やスポーツ基本法第10条に基づく教育委員会からの意見聴取等を行っていく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●		●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	951,382	—	—	—	—	—	2,831,000	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)		目標値			
意識調査対象者数 (人)		3,000	—	—	—		3,000			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	—									
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民の意識調査等の現状把握をしっかりと行うことで、現状に即した計画を策定することができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民意識調査等を行い、この結果に基づいて計画を見直し策定を行うため、一連の計画策定作業の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
新規事業	令和5年度に市民意識調査等の基礎調査実施に必要な予算を計上した。また、令和6年度はより効率よく計画の検討を進めるため、市民意識調査の受託事業者に引き続き計画策定支援業務委託を行うための債務負担を設定する。									